



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社オーテック 上場取引所 東
 コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 安野 進 TEL 03-3699-0411
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,722	7.3	5,084	26.3	5,358	26.9	3,626	26.2
2025年3月期	31,424	7.0	4,024	98.6	4,222	94.2	2,874	107.3

（注）包括利益 2026年3月期 5,524百万円（73.8%） 2025年3月期 3,178百万円（43.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	234.06	—	14.8	14.5	15.1
2025年3月期	186.10	—	13.6	12.7	12.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 88百万円 2025年3月期 62百万円

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,314	27,085	67.5	1,712.12
2025年3月期	34,671	22,902	64.5	1,444.28

（参考）自己資本 2026年3月期 26,528百万円 2025年3月期 22,378百万円

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,617	△1,246	△1,371	10,340
2025年3月期	3,542	△922	△576	8,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00	886	30.4	4.1
2026年3月期	—	29.00	—	53.00	82.00	1,283	35.0	5.2
2027年3月期（予想）	—	49.00	—	49.00	98.00		40.0	

（注）1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2027年3月期（予想）については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の年間配当金は246円となり、2027年3月期（予想）の年間配当金は294円となります。

2. 2026年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、46円から53円に変更しております。詳細については、本日（2026年5月14日）公表の「業績予想と実績値の差異、配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	2.3	5,400	6.2	5,700	6.4	3,800	4.8	245.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	17,100,000株	2025年3月期	17,100,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,605,648株	2025年3月期	1,605,618株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	15,494,371株	2025年3月期	15,443,845株
----------	-------------	----------	-------------

- (注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・76717口）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、「株式付与ESOP信託」は2024年7月に終了いたしました。詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報の注記）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,759	8.5	4,967	34.6	5,192	34.9	3,595	31.7
2025年3月期	26,501	8.0	3,690	110.3	3,850	105.9	2,730	117.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	230.95	—
2025年3月期	175.93	—

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年3月期	35,715		24,932		69.8	1,601.37
2025年3月期	31,234		20,982		67.2	1,347.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,932百万円 2025年3月期 20,982百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	2.6	5,400	4.0	3,670	2.1	235.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年6月10日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
5. その他	26
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の影響に伴うエネルギー価格の高止まりや、物価上昇圧力は継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が国土強靱化関連予算の着実な執行を背景に底堅く推移し、民間設備投資は堅調な企業収益や省力化投資需要により緩やかな持ち直しが続きました。一方で、建設資材価格や労務単価の上昇、技能労働者不足といった課題は継続しており、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、2026年3月期から2028年3月期を対象とする第4次中期経営計画に基づき、経営数値目標の達成に向けた施策を推進しました。具体的には、サステナブル建築需要の拡大を見据え、環境性能に配慮した設備提案の強化を図るとともに、専門商社としての機能充実による収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は337億22百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。また、利益につきましては、売上総利益率の改善に伴い、営業利益は50億84百万円（同26.3%増）、経常利益は53億58百万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億26百万円（同26.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、施工物件データの活用による提案力の強化、現場技術者を支援する体制の整備、DX推進による業務効率化を通じて、競争力のある体制の構築に努めてまいりました。この結果、既設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は217億8百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、営業利益は60億75百万円（同26.8%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は209億21百万円（前連結会計年度比6.8%増）となり、新設工事が95億94百万円（同1.5%減）、既設工事が88億64百万円（同17.5%増）、保守工事が24億62百万円（同6.7%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は233億37百万円（同23.5%増）となり、新設工事が121億95百万円（同47.1%増）、既設工事が86億81百万円（同4.9%増）、保守工事が24億60百万円（同5.8%増）となりました。

管工機材事業につきましては、販売基幹システム及び商品販売サイト『O/tegaru（おてがる）』の機能充実を通じて、受発注管理・在庫管理・顧客対応の業務効率化を図り、より付加価値の高いサービスを提供できる体制の整備を進め、販売力の強化に努めてまいりました。この結果、売上高は120億13百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりましたが、売上原価上昇分を価格転嫁しきれず、営業損失は80百万円（前連結会計年度は64百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて46億43百万円増加し、資産合計は393億14百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が22億円、有価証券が2億円、建物及び構築物が7億7百万円、投資有価証券が25億37百万円、退職給付に係る資産が2億9百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が7億91百万円、原材料及び貯蔵品が1億16百万円、建設仮勘定が3億39百万円、のれんが1億59百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4億60百万円増加し、負債合計は122億29百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、長期借入金が2億円、繰延税金負債が8億62百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が3億3百万円、短期借入金が1億77百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて41億83百万円増加し、純資産合計は270億85百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が22億71百万円、その他有価証券評価差額金が17億36百万円、退職給付に係る調整累計額が1億20百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、103億40百万円となり、前連結会計年度末より19億99百万円（24.0%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は46億17百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益53億21百万円、減価償却費3億18百万円、のれん償却額1億59百万円、売上債権の減少額7億91百万円、棚卸資産の減少額1億84百万円、利息及び配当金の受取額2億5百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、受取利息及び受取配当金2億2百万円、仕入債務の減少額3億3百万円、その他の流動負債の減少額1億58百万円、法人税等の支払額16億8百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億46百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入4億円、定期預金の払戻による収入8億18百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出10億22百万円、有形固定資産の取得による支出5億66百万円、無形固定資産の取得による支出1億8百万円、投資有価証券の取得による支出5億27百万円、その他投資等の取得による支出3億50百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億71百万円（前連結会計年度比137.8%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入14億70百万円、長期借入れによる収入6億円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出17億82百万円、長期借入金の返済による支出2億64百万円、配当金の支払額13億38百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第74期 2022年3月期	第75期 2023年3月期	第76期 2024年3月期	第77期 2025年3月期	第78期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	63.7	62.2	64.5	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	38.5	60.8	64.4	92.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	2.1	0.7	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.2	35.4	110.7	117.3	112.2

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、地政学リスクに伴う企業収益の悪化等により、景気の下押し懸念が残る状況にあります。

当社グループの事業に関連する建設業界では、大型再開案件の継続や民間の省力化・デジタル化投資による設備投資需要の増加が期待されるものの、建設資材価格の高止まりや労務単価の上昇、慢性的な技能労働者不足の影響により、厳しい経営環境は続くものと見込まれます。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高345億円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益54億円（同6.2%増）、経常利益57億円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億円（同4.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を重要課題の一つと位置付け、経営基盤の強化や利益率の向上に積極的に取り組みます。

また、将来の事業展開や経営環境の変化に対応しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施に努め、D O E（株主資本配当率）3.6%以上の配当を基本方針とし、株主の皆様利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通株式1株につき年間配当82円（中間配当29円、期末配当53円）とさせていただきます。2026年6月26日開催予定の定時株主総会に付議させていただきます。予定であります。

次期の配当方針につきましては、本日（2026年5月14日）公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり「連結配当性向40%以上又はD O E（株主資本配当率）4.8%以上の、いずれか高い方の基準に基づき配当を実施」といたします。また、配当金につきましてはこの基本方針のもと、普通株式1株につき年間配当98円（中間配当49円、期末配当49円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつI F R S適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,733,738	10,934,215
受取手形・完成工事未収入金等	5,097,214	4,628,481
電子記録債権	3,371,362	2,964,986
売掛金	2,085,280	2,168,928
有価証券	500,000	700,000
未成工事支出金	139,056	89,354
商品及び製品	853,213	832,865
原材料及び貯蔵品	773,919	657,496
その他	219,476	214,181
貸倒引当金	△217,550	△192,816
流動資産合計	21,555,712	22,997,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,349,346	4,100,966
減価償却累計額	△1,803,113	△1,847,711
建物及び構築物（純額）	1,546,233	2,253,255
土地	1,589,236	1,565,450
リース資産	354,999	354,999
減価償却累計額	△127,533	△148,078
リース資産（純額）	227,465	206,920
建設仮勘定	344,098	4,219
その他	827,684	877,700
減価償却累計額	△623,429	△606,495
その他（純額）	204,255	271,205
有形固定資産合計	3,911,289	4,301,051
無形固定資産		
のれん	954,139	795,116
リース資産	5,596	3,917
その他	382,572	304,838
無形固定資産合計	1,342,308	1,103,871
投資その他の資産		
投資有価証券	6,297,294	8,834,905
退職給付に係る資産	466,320	675,446
その他	1,731,624	2,035,262
貸倒引当金	△633,546	△633,365
投資その他の資産合計	7,861,693	10,912,249
固定資産合計	13,115,291	16,317,172
資産合計	34,671,003	39,314,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,223,393	1,044,917
電子記録債務	3,430,644	3,187,231
買掛金	987,280	1,105,840
短期借入金	1,306,708	1,129,008
リース債務	55,762	56,000
未払法人税等	1,048,935	1,073,985
未成工事受入金	185,359	187,346
賞与引当金	443,730	448,678
役員賞与引当金	150,509	191,990
完成工事補償引当金	24,106	12,318
製品保証引当金	4,079	4,468
事業整理損失引当金	19,224	—
その他	1,167,571	1,074,284
流動負債合計	10,047,304	9,516,067
固定負債		
長期借入金	329,676	530,668
リース債務	358,297	302,297
繰延税金負債	438,858	1,301,753
再評価に係る繰延税金負債	70,869	70,869
役員退職慰労引当金	45,005	38,475
役員株式給付引当金	41,900	70,600
退職給付に係る負債	130,235	138,615
その他	306,644	260,213
固定負債合計	1,721,486	2,713,492
負債合計	11,768,791	12,229,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	707,896
利益剰余金	20,193,030	22,464,587
自己株式	△533,711	△547,373
株主資本合計	20,953,020	23,224,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780,243	3,517,016
土地再評価差額金	△368,481	△347,341
退職給付に係る調整累計額	13,481	134,068
その他の包括利益累計額合計	1,425,243	3,303,743
非支配株主持分	523,948	557,051
純資産合計	22,902,212	27,085,306
負債純資産合計	34,671,003	39,314,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	31,424,058	33,722,262
売上原価	22,245,631	23,157,747
売上総利益	9,178,427	10,564,514
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,343,473	1,433,509
賞与引当金繰入額	202,363	209,172
役員賞与引当金繰入額	162,509	199,990
退職給付費用	74,495	91,069
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	2,350
株式給付引当金繰入額	68,289	—
役員株式給付引当金繰入額	18,639	28,700
貸倒引当金繰入額	△17,503	△24,506
賃借料	386,128	379,529
その他	2,906,904	3,160,259
販売費及び一般管理費合計	5,153,902	5,480,074
営業利益	4,024,525	5,084,440
営業外収益		
受取利息	18,583	42,334
受取配当金	104,947	160,361
持分法による投資利益	62,334	88,283
その他	63,539	54,874
営業外収益合計	249,404	345,853
営業外費用		
支払利息	29,584	39,675
為替差損	11,497	17,606
その他	10,840	14,846
営業外費用合計	51,923	72,128
経常利益	4,222,005	5,358,164
特別利益		
固定資産売却益	594	8,914
投資有価証券売却益	—	5,423
会員権売却益	—	17
会員権退会益	900	—
特別利益合計	1,494	14,355
特別損失		
固定資産売却損	98	390
固定資産除却損	6,253	139
減損損失	45,137	50,084
事業整理損失引当金繰入額	19,224	—
特別損失合計	70,713	50,614
税金等調整前当期純利益	4,152,786	5,321,905
法人税、住民税及び事業税	1,240,899	1,627,835
法人税等調整額	△15,300	34,400
法人税等合計	1,225,598	1,662,235
当期純利益	2,927,187	3,659,669
非支配株主に帰属する当期純利益	53,047	33,054
親会社株主に帰属する当期純利益	2,874,139	3,626,615

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,927,187	3,659,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,525	1,707,502
土地再評価差額金	△2,024	6,659
退職給付に係る調整額	△52,242	120,587
持分法適用会社に対する持分相当額	11,426	30,561
その他の包括利益合計	251,684	1,865,310
包括利益	3,178,872	5,524,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,125,433	5,490,634
非支配株主に係る包括利益	53,439	34,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	694,300	17,970,923	△654,607	18,610,015
当期変動額					
剰余金の配当			△652,032		△652,032
親会社株主に帰属する当期純利益			2,874,139		2,874,139
株式給付信託による自己株式の処分				120,896	120,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,222,107	120,896	2,343,004
当期末残高	599,400	694,300	20,193,030	△533,711	20,953,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,474,682	△366,456	65,723	1,173,949	471,751	20,255,716
当期変動額						
剰余金の配当						△652,032
親会社株主に帰属する当期純利益						2,874,139
株式給付信託による自己株式の処分						120,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,560	△2,024	△52,242	251,293	52,197	303,490
当期変動額合計	305,560	△2,024	△52,242	251,293	52,197	2,646,495
当期末残高	1,780,243	△368,481	13,481	1,425,243	523,948	22,902,212

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	694,300	20,193,030	△533,711	20,953,020
当期変動額					
剰余金の配当			△1,340,577		△1,340,577
親会社株主に帰属する当期純利益			3,626,615		3,626,615
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		13,596		2,590	16,186
株式給付信託による自己株式の処分				△16,186	△16,186
土地再評価差額金の取崩			△14,480		△14,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	13,596	2,271,556	△13,662	2,271,491
当期末残高	599,400	707,896	22,464,587	△547,373	23,224,511

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,780,243	△368,481	13,481	1,425,243	523,948	22,902,212
当期変動額						
剰余金の配当						△1,340,577
親会社株主に帰属する当期純利益						3,626,615
自己株式の取得						△65
自己株式の処分						16,186
株式給付信託による自己株式の処分						△16,186
土地再評価差額金の取崩						△14,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,736,773	21,139	120,587	1,878,500	33,103	1,911,603
当期変動額合計	1,736,773	21,139	120,587	1,878,500	33,103	4,183,094
当期末残高	3,517,016	△347,341	134,068	3,303,743	557,051	27,085,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,152,786	5,321,905
減価償却費	302,304	318,779
減損損失	45,137	50,084
のれん償却額	159,023	159,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,369	△24,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,701	4,947
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,161	41,481
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,998	△11,788
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,273	389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,900	△6,530
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,087	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,961	28,700
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	19,224	△19,224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,747	△24,706
受取利息及び受取配当金	△123,530	△202,695
支払利息	29,584	39,675
持分法による投資損益 (△は益)	△62,334	△88,283
売上債権の増減額 (△は増加)	311,060	791,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△171,669	184,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△406,769	△303,330
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△111,928	1,987
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	246,647	△158,750
その他	△31,238	△40,995
小計	4,399,742	6,061,957
利息及び配当金の受取額	125,255	205,684
利息の支払額	△30,199	△41,152
法人税等の支払額	△952,646	△1,608,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542,153	4,617,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	400,000
定期預金の預入による支出	△777,170	△1,022,017
定期預金の払戻による収入	771,655	818,500
有形固定資産の取得による支出	△734,689	△566,593
無形固定資産の取得による支出	△71,843	△108,319
投資有価証券の取得による支出	△621,490	△527,781
その他投資等の取得による支出	△41,465	△350,080
その他	52,053	109,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922,951	△1,246,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,232,700	1,470,000
短期借入金の返済による支出	△2,250,000	△1,782,700
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△254,898	△264,008
配当金の支払額	△651,778	△1,338,169
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	△51,768	△55,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,986	△1,371,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,042,215	1,999,359
現金及び現金同等物の期首残高	6,298,851	8,341,066
現金及び現金同等物の期末残高	8,341,066	10,340,426

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「管工機材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事、メンテナンス（保守）工事、自動制御機器及び環境関連機器の販売を行っております。「管工機材事業」は、衛生陶器、住設機器、冷暖房機器、産業機器、継手、バルブ及び鋼管などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,992,162	11,431,896	31,424,058	—	31,424,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,818	983	4,801	△4,801	—
計	19,995,980	11,432,879	31,428,860	△4,801	31,424,058
セグメント利益又は損 失 (△)	4,789,865	64,732	4,854,597	△830,072	4,024,525
セグメント資産	11,356,546	9,116,413	20,472,960	14,198,042	34,671,003
その他の項目					
減価償却費	189,075	67,935	257,011	45,292	302,304
のれんの償却額	60,987	98,036	159,023	—	159,023
持分法適用会社へ の投資額	—	456,873	456,873	—	456,873
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	610,840	195,506	806,347	40,408	846,755

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△830,072千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,198,042千円
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預
金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告
セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,708,511	12,013,750	33,722,262	—	33,722,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,365	870	56,236	△56,236	—
計	21,763,877	12,014,621	33,778,499	△56,236	33,722,262
セグメント利益又は損 失 (△)	6,075,179	△80,732	5,994,447	△910,007	5,084,440
セグメント資産	11,207,435	9,078,374	20,285,809	19,029,056	39,314,866
その他の項目					
減価償却費	210,715	60,634	271,350	47,429	318,779
のれんの償却額	60,987	98,036	159,023	—	159,023
持分法適用会社へ の投資額	—	573,151	573,151	—	573,151
有形固定資産、無 形固定資産及び投 資不動産の増加額	757,282	53,538	810,821	16,070	826,891

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△39千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909,967千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産19,029,056千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
減損損失	30,931	14,205	—	45,137

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	49,978	105	50,084

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,987	98,036	—	159,023
当期末残高	365,922	588,217	—	954,139

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,987	98,036	—	159,023
当期末残高	304,935	490,180	—	795,116

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,444.28円	1,712.12円
1株当たり当期純利益	186.10円	234.06円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・76717口）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度129,737株、当連結会計年度82,053株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度79,200株、当連結会計年度87,400株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	22,902,212	27,085,306
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	523,948	557,051
（うち非支配株主持分（千円））	(523,948)	(557,051)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,378,263	26,528,254
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,494,382	15,494,352

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,874,139	3,626,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,874,139	3,626,615
期中平均株式数 (株)	15,443,845	15,494,371

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2026年3月30日付の取締役会において、有限会社ケー・ティー・エスの株式を取得し、同社を当社の子会社とする決議及び2026年3月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき2026年4月6日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：有限会社ケー・ティー・エス

事業の内容：空調自動制御システムの試運転調整、
制御機器の点検・修理および制御プログラムの設計業務

(2) 企業結合を行った理由

当社は、快適な建物環境を創造するため、空調自動制御システムの設計、施工、メンテナンスを行う「環境システム事業」と管工機材と住宅設備機器を販売する「管工機材事業」の2つの事業を通じて社会に貢献しています。

一方で、有限会社ケー・ティー・エスは、東京地区を中心に、空調自動制御システムの試運転調整、制御機器の点検・修理および制御プログラムの設計業務において豊富な実績を有しております。

同社が当社グループに加わることにより、「環境システム事業」において、再開発等の建設需要が旺盛な首都圏エリアにおける試運転調整およびメンテナンス体制を一層強化してまいります。これにより、設計から試運転調整、保守までの一貫したサービス提供体制をさらに拡充し、グループ全体の収益力向上および持続的な事業拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得価格及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用に対する報酬・手数料等 17百万円 (概算)

4. 支払資金の調達方法
自己資金により充当
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
6. 企業統合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,926,407	8,750,412
受取手形	527,327	112,208
電子記録債権	3,080,001	2,723,185
完成工事未収入金	3,801,661	4,034,679
売掛金	1,549,725	1,469,653
営業未収入金	42,173	32,526
有価証券	500,000	700,000
未成工事支出金	117,878	87,278
商品	498,471	505,222
原材料及び貯蔵品	76,225	70,198
前払費用	154,379	156,818
その他	136,615	155,841
貸倒引当金	△221,105	△195,701
流動資産合計	17,189,761	18,602,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,929,245	2,634,556
減価償却累計額	△874,816	△887,670
建物(純額)	1,054,428	1,746,886
構築物	74,448	92,421
減価償却累計額	△52,234	△52,481
構築物(純額)	22,213	39,940
機械及び装置	26,362	99,083
減価償却累計額	△8,072	△13,091
機械及び装置(純額)	18,289	85,991
車両運搬具	99,261	105,799
減価償却累計額	△65,037	△68,005
車両運搬具(純額)	34,224	37,793
工具、器具及び備品	181,240	206,615
減価償却累計額	△113,013	△131,394
工具、器具及び備品(純額)	68,226	75,221
土地	1,200,235	1,166,450
リース資産	342,979	342,979
減価償却累計額	△120,795	△139,628
リース資産(純額)	222,183	203,350
建設仮勘定	324,060	3,570
有形固定資産合計	2,943,862	3,359,205
無形固定資産		
ソフトウェア	364,074	290,189
リース資産	5,596	3,917
その他	1,474	7
無形固定資産合計	371,145	294,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,691,345	8,078,573
関係会社株式	3,809,007	3,809,007
出資金	130	130
破産更生債権等	634,200	633,864
前払年金費用	445,703	479,097
投資不動産	28,323	49,072
敷金及び保証金	364,458	641,154
その他	390,373	402,751
貸倒引当金	△633,546	△633,365
投資その他の資産合計	10,729,995	13,460,285
固定資産合計	14,045,003	17,113,605
資産合計	31,234,764	35,715,929
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,618	10,075
電子記録債務	3,225,711	2,930,455
工事未払金	937,621	919,687
買掛金	794,702	838,151
短期借入金	800,000	725,000
リース債務	53,870	54,080
未払金	387,489	374,963
未払費用	80,114	83,878
未払法人税等	940,480	1,049,429
未払消費税等	255,931	281,484
未成工事受入金	180,991	180,734
預り金	522,965	544,510
前受金	—	105
前受収益	3,783	3,783
賞与引当金	416,000	418,000
役員賞与引当金	130,000	166,000
完成工事補償引当金	10,010	4,790
その他	94	96
流動負債合計	8,792,386	8,585,228
固定負債		
長期借入金	325,000	350,000
リース債務	354,264	300,184
繰延税金負債	362,433	1,149,217
再評価に係る繰延税金負債	70,869	70,869
役員株式給付引当金	41,900	70,600
その他	305,484	257,213
固定負債合計	1,459,952	2,198,084
負債合計	10,252,338	10,783,313

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	182,436	196,032
資本剰余金合計	707,436	721,032
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112,273	111,325
別途積立金	14,800,000	16,000,000
繰越利益剰余金	3,786,267	4,827,890
利益剰余金合計	18,848,391	21,089,065
自己株式	△527,914	△541,576
株主資本合計	19,627,313	21,867,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,723,593	3,412,035
土地再評価差額金	△368,481	△347,341
評価・換算差額等合計	1,355,112	3,064,694
純資産合計	20,982,425	24,932,616
負債純資産合計	31,234,764	35,715,929

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,054,910	19,696,196
商品売上高	8,446,721	9,063,179
売上高合計	26,501,631	28,759,375
売上原価		
完成工事原価	11,629,855	11,715,268
商品売上原価		
商品期首棚卸高	400,017	498,471
当期商品仕入高	7,475,548	7,948,270
合計	7,875,565	8,446,741
商品期末棚卸高	498,471	505,222
商品売上原価	7,377,094	7,941,519
売上原価合計	19,006,949	19,656,787
売上総利益		
完成工事総利益	6,425,055	7,980,928
商品売上総利益	1,069,626	1,121,660
売上総利益合計	7,494,681	9,102,588
販売費及び一般管理費		
販売運賃	207,104	214,021
貸倒引当金繰入額	△17,191	△25,425
役員報酬	119,550	124,530
従業員給料	956,966	1,037,156
賞与	317,723	445,375
賞与引当金繰入額	166,905	168,778
役員賞与引当金繰入額	130,000	166,000
退職給付費用	45,547	58,175
株式給付引当金繰入額	68,289	—
役員株式給付引当金繰入額	18,639	28,700
福利厚生費	359,501	392,247
減価償却費	116,316	120,245
その他	1,314,497	1,405,391
販売費及び一般管理費合計	3,803,850	4,135,195
営業利益	3,690,831	4,967,392
営業外収益		
受取利息	18,650	41,645
受取配当金	107,363	163,041
不動産賃貸料	44,935	45,065
その他	25,746	24,496
営業外収益合計	196,695	274,248
営業外費用		
支払利息	26,752	34,476
不動産賃貸費用	6,476	6,492
その他	4,166	8,270
営業外費用合計	37,396	49,239
経常利益	3,850,130	5,192,401

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	154	8,914
会員権売却益	—	17
会員権退会益	900	—
特別利益合計	1,054	8,931
特別損失		
固定資産売却損	98	390
固定資産除却損	6,253	124
減損損失	45,137	50,084
特別損失合計	51,489	50,599
税引前当期純利益	3,799,695	5,150,733
法人税、住民税及び事業税	1,081,000	1,538,000
法人税等調整額	△11,518	17,001
法人税等合計	1,069,481	1,555,001
当期純利益	2,730,213	3,595,732

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	113,282	14,300,000	2,207,077	16,770,209
当期変動額									
剰余金の配当								△652,032	△652,032
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
当期純利益								2,730,213	2,730,213
株式給付信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,008		1,008	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,008	500,000	1,579,189	2,078,181
当期末残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	112,273	14,800,000	3,786,267	18,848,391

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△648,810	17,428,235	1,437,854	△366,456	1,071,397	18,499,632
当期変動額						
剰余金の配当		△652,032				△652,032
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,730,213				2,730,213
株式給付信託による自己株式の処分	120,896	120,896				120,896
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			285,739	△2,024	283,714	283,714
当期変動額合計	120,896	2,199,078	285,739	△2,024	283,714	2,482,792
当期末残高	△527,914	19,627,313	1,723,593	△368,481	1,355,112	20,982,425

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	112,273	14,800,000	3,786,267	18,848,391
当期変動額									
剰余金の配当								△1,340,577	△1,340,577
別途積立金の積立							1,200,000	△1,200,000	—
当期純利益								3,595,732	3,595,732
自己株式の取得									
自己株式の処分			13,596	13,596					
株式給付信託による自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								△14,480	△14,480
固定資産圧縮積立金の取崩						△948		948	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	13,596	13,596	—	△948	1,200,000	1,041,622	2,240,673
当期末残高	599,400	525,000	196,032	721,032	149,850	111,325	16,000,000	4,827,890	21,089,065

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△527,914	19,627,313	1,723,593	△368,481	1,355,112	20,982,425
当期変動額						
剰余金の配当		△1,340,577				△1,340,577
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,595,732				3,595,732
自己株式の取得	△65	△65				△65
自己株式の処分	2,590	16,186				16,186
株式給付信託による自己株式の処分	△16,186	△16,186				△16,186
土地再評価差額金の取崩		△14,480				△14,480
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,688,442	21,139	1,709,582	1,709,582
当期変動額合計	△13,662	2,240,608	1,688,442	21,139	1,709,582	3,950,190
当期末残高	△541,576	21,867,922	3,412,035	△347,341	3,064,694	24,932,616

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材事業					
特機類	4,753,334	40.2	4,911,464	38.4	3.3
管・継手類	3,707,337	31.3	3,799,930	29.7	2.5
弁類	1,490,807	12.6	1,693,512	13.2	13.6
その他商品	1,480,416	12.5	1,608,843	12.6	8.7
小計	11,431,896	96.6	12,013,750	93.9	5.1
環境システム事業					
自動制御機器	399,712	3.4	787,235	6.1	97.0
合計	11,831,609	100.0	12,800,986	100.0	8.2

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	8,292,919	43.9	12,195,407	52.3	47.1
既設工事	8,277,788	43.8	8,681,749	37.2	4.9
保守工事	2,325,772	12.3	2,460,263	10.5	5.8
合計	18,896,479	100.0	23,337,419	100.0	23.5
完成工事高					
新設工事	9,742,540	49.7	9,594,658	45.8	△1.5
既設工事	7,541,742	38.5	8,864,569	42.4	17.5
保守工事	2,308,166	11.8	2,462,049	11.8	6.7
合計	19,592,449	100.0	20,921,276	100.0	6.8
繰越工事高					
新設工事	7,277,883	68.0	9,878,632	75.3	35.7
既設工事	3,232,250	30.2	3,049,430	23.2	△5.7
保守工事	198,114	1.8	196,328	1.5	△0.9
合計	10,708,248	100.0	13,124,391	100.0	22.6

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

- ・新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補
取締役 村瀬 孝志（現 執行役員 環境システム事業部長）

- ・監査等委員である新任取締役候補者
取締役 木島 博正（現 日本継手株式会社 相談役）
木島博正氏は、社外取締役の候補者であります。

- ・退任予定取締役
専務取締役 曳沼 宏之（顧問 就任予定）

- ・退任予定監査等委員である取締役
取締役 藤藁 貴夫

③ 補欠の取締役の変動

該当事項はありません。

④ 就退任予定日

2026年6月26日